



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤 英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	134,695	△2.5	6,455	△5.4	7,146	△2.5	4,660	13.0
2020年3月期	138,167	0.5	6,824	△6.2	7,329	△5.8	4,125	△9.1

(注) 包括利益 2021年3月期 6,594百万円(176.3%) 2020年3月期 2,387百万円(△61.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	514.23	—	6.3	4.8	4.8
2020年3月期	455.18	—	5.9	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 128百万円 2020年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	150,777	77,214	51.0	8,480.52
2020年3月期	145,531	71,225	48.9	7,852.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 76,856百万円 2020年3月期 71,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,581	△5,435	△9,227	27,526
2020年3月期	10,057	△2,516	5,797	32,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	906	22.0	1.3
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	906	19.4	1.2
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		20.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	7.7	3,100	28.3	3,300	21.0	2,000	20.9	220.69
通 期	140,000	3.9	7,000	8.4	7,300	2.1	4,500	△3.4	496.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,761,011株	2020年3月期	9,761,011株
2021年3月期	698,290株	2020年3月期	697,273株
2021年3月期	9,063,352株	2020年3月期	9,064,036株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,393	△27.4	1,387	△39.8	1,610	△34.8	1,315	△46.6
2020年3月期	3,296	9.6	2,302	10.1	2,470	5.6	2,461	13.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	145.06		—					
2020年3月期	271.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	78,811	39,103	49.6	4,313.88
2020年3月期	79,829	36,954	46.3	4,076.41

(参考) 自己資本 2021年3月期 39,103百万円 2020年3月期 36,954百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(企業結合関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	21
(1) 事業別営業収益明細表	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日、以下「当期」という。)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の大幅な落ち込みに見舞われました。社会・経済活動の段階的な再開により持ち直しの動きもみられ、ワクチン接種も始まる一方で、大都市圏を中心とした感染の再拡大や変異株の拡大の中3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は、巣籠り需要を受けて宅配貨物が増加しているものの、全般的には低調な国内経済を反映し、上期中において大幅に減少し、下期に入って以降減少幅は縮小するものの低調な動きが続いております。一方で、倉庫・3PLにおいては、ECの拡大により物流施設の需給がひっ迫するなど、コロナ禍の中にあっても比較的堅調に推移しております。また、労働力不足への懸念についても、少子高齢化および、輸送の多頻度・小口化進展など構造的な課題は解消しておらず、労働環境の改善対応にともなう人件費や必要コストの増大など、厳しい経営環境が続いております。

当社グループでは、第21次中期経営計画(2018年4月1日～2021年3月31日)の最終年となる本年度も、『持続的な成長企業への進化!! Try & Growth”2020”』をスローガンとして、事業継続にむけた経営基盤の強化に邁進いたしました。

働き方改革を経営の中心に据え、「人にやさしい企業グループ」を目指し、「1人時間当たりの生産性改善」、「安心・安全・安定した職場環境の実現」、「人材採用活動の推進」、「メンター制度推進」の取り組みとともに、働き方改革関連法に基づいた社内環境の改善活動と外注業務の内製化を中心とするコストコントロールの強化を進めました。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、貨物輸送量の対前年での減少傾向が続く中、事業部門間の営業情報を共有し、新規顧客拡販・既存顧客深耕による事業収益の拡大と、倉庫と輸配送機能を組み合わせた統合的な提案により、多様化する荷主企業の物流ニーズに沿うサービスの提案を通じ、3PL(サードパーティロジスティクス)をはじめとする事業の拡大につとめました。また、2020年7月31日付で新生倉庫運輸株式会社、2020年12月21日付で株式会社御幸倉庫の計2社をグループ連結子会社化し、物流事業基盤の更なる強化を行いました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において134,695百万円と前連結会計年度に比べ3,471百万円(2.5%)の減収となりました。

利益面におきましては、コストコントロール機能の強化として貨物輸送量の減少に応じた戦力の見直しと効率的な運送形態の構築および事業部門間の戦力共有や連携強化による輸送業務の内製化、IoTを活用した入力や照会業務などの事務作業の生産性向上の取組みに注力し、利益の改善に努めましたが、営業利益は6,455百万円と、前連結会計年度に比べ368百万円(5.4%)の減益となりました。

経常利益は7,146百万円となり、前連結会計年度と比べ183百万円(2.5%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,660百万円を計上し、前連結会計年度と比べ534百万円(13.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当期における物流関連事業は、貨物輸送量の減少などにより営業収益は123,750百万円と、前連結会計年度に比べ3,028百万円(2.4%)の減収となりました。

セグメント利益は5,891百万円を計上し、前連結会計年度と比べ372百万円(5.9%)の減益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は3,162百万円を計上し、前連結会計年度に比べ98百万円(3.2%)の増収となりました。

セグメント利益は350百万円を計上し、前連結会計年度に比べ43百万円(11.0%)の減益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等などの販売事業における営業収益は6,048百万円で、前連結会計年度に比べ571百万円(8.6%)の減収となりました。

セグメント利益は243百万円を計上し、前連結会計年度と比べ22百万円(10.1%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業やその他事業で営業収益1,734百万円を計上し、前連結会計年度に比べ30百万円(1.8%)の増収となりました。

セグメント利益は182百万円を計上し、前連結会計年度に比べ61百万円(51.4%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は150,777百万円となり、前連結会計年度と比べて5,246百万円(3.6%)増加しました。

流動資産は54,174百万円となり、前連結会計年度と比べて4,305百万円(7.4%)減少しました。主な要因は、現金及び預金が4,869百万円減少した一方で、営業未収入金が932百万円増加したことなどによります。

固定資産は96,602百万円となり、前連結会計年度と比べて9,551百万円(11.0%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で土地が3,378百万円、建設仮勘定が1,862百万円、投資その他の資産で投資有価証券が3,107百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の建物及び構築物が465百万円減少したことなどによります。

負債は73,563百万円となり、前連結会計年度と比べて743百万円(1.0%)減少しました。

流動負債は36,392百万円となり、前連結会計年度と比べて1,801百万円(4.7%)減少しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が5,000百万円減少した一方で、短期借入金が260百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,449百万円、未払法人税等が119百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は37,170百万円となり、前連結会計年度と比べて1,058百万円(2.9%)増加しました。主な要因は、繰延税金負債が1,712百万円増加した一方で、長期借入金が762百万円減少したことなどによります。

純資産は77,214百万円となり、前連結会計年度と比べて5,989百万円(8.4%)増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を4,660百万円計上するなどして利益剰余金が3,756百万円、その他有価証券評価差額金が1,766百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の48.9%から51.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5,082百万円減少し、27,526百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,581百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7,228百万円、法人税等の支払額が2,095百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて476百万円、収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,435百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4,516百万円、投資有価証券取得による支出が624百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて2,919百万円、支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは9,227百万円の支出となりました。(前連結会計年度は5,797百万円の収入)これは主に長期借入金の返済による支出が1,710百万円、社債の償還による支出が5,000百万円、配当金の支払いによる支出が906百万円あったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、ワクチン接種の進展や、海外経済の改善により持ち直しの動きが続くことが期待される一方で、変異株の拡大などにより新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、先行き不透明な状況が続くものと予想されております。

トナミホールディングスグループは、「2021年4月1日～2024年3月31日」までの3ヵ年を「長期的な成長ビジョン 連結営業収益2,000億円、営業利益100億円を目指すスタート期間」と位置づけ、コーポレート・スローガンを『TONAMI NEW PLAN 2023』とする「第22次中期経営計画」を策定し、最終年度連結業績目標を以下の通りと致しました。

(2024年3月期 連結業績目標)

営業収益	160,000百万円
営業利益	8,000百万円
経常利益	8,300百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,200百万円

推進にあたりましては5つの重点戦略、

- ①輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長
 - ②TDX (TONAMI デジタルトランスフォーメーション) による業務効率の向上と物流・輸送の高度化
 - ③多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築
 - ④自己資本比率の向上と安定した資本政策
 - ⑤経営品質と成長性 (CSR・BCP・ESG) 評価や社会的認知度の向上
- を展開し、新たな社会構造の中にあっても中長期的な成長を継続してまいります。

また、事業成長の促進の一環として、4月30日付で「高岡通運株式会社」を、新たに連結子会社化致しました。今後とも当社グループの一層の連携強化を通じ、経営基盤強化と事業規模の拡大を通じた付加価値拡大にむけ邁進してまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2022年3月期の連結業績予想につきましては、次の通り見込んでおります。

(2022年3月期 連結業績予想)

営業収益	140,000百万円	(前期比 3.9%)
営業利益	7,000百万円	(前期比 8.4%)
経常利益	7,300百万円	(前期比 2.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500百万円	(前期比 △3.4%)

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えた成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュフローの水準等にも留意して、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり50円を予定し、第2四半期末配当金（1株当たり50円）を含めた年間配当金は、1株につき100円とさせていただきます予定であります。

本件につきましては、2021年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

次期の配当金につきましては、現時点では1株あたり100円（第2四半期末配当金50円、期末配当金50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,655	27,785
受取手形	2,985	2,821
営業未収入金	19,242	20,175
リース投資資産	20	20
たな卸資産	788	699
未収還付法人税等	561	393
その他	2,349	2,447
貸倒引当金	△123	△169
流動資産合計	58,480	54,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,350	18,884
機械装置及び運搬具（純額）	2,459	3,705
土地	40,859	44,237
リース資産（純額）	6,257	6,576
建設仮勘定	14	1,877
その他（純額）	840	793
有形固定資産合計	69,781	76,075
無形固定資産		
のれん	349	303
その他	841	722
無形固定資産合計	1,190	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	10,881	13,988
破産更生債権等	69	87
繰延税金資産	765	776
退職給付に係る資産	—	59
その他	4,914	5,189
貸倒引当金	△550	△597
投資その他の資産合計	16,079	19,502
固定資産合計	87,051	96,602
資産合計	145,531	150,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,058	970
営業未払金	12,016	12,186
短期借入金	8,310	8,570
1年内返済予定の長期借入金	313	2,762
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	2,369	2,319
未払法人税等	1,381	1,500
未払消費税等	1,293	1,130
賞与引当金	1,425	1,454
その他	5,025	5,496
流動負債合計	38,193	36,392
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,458	6,696
リース債務	4,701	5,142
再評価に係る繰延税金負債	3,523	3,522
役員退職慰労引当金	170	214
債務保証損失引当金	57	99
退職給付に係る負債	7,369	7,133
繰延税金負債	2,095	3,808
その他	735	554
固定負債合計	36,112	37,170
負債合計	74,306	73,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,705
利益剰余金	38,294	42,050
自己株式	△2,066	△2,072
株主資本合計	62,109	65,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,241	5,008
土地再評価差額金	5,862	5,859
退職給付に係る調整累計額	△43	121
その他の包括利益累計額合計	9,060	10,989
非支配株主持分	54	358
純資産合計	71,225	77,214
負債純資産合計	145,531	150,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	138,167	134,695
営業原価	124,097	121,068
営業総利益	14,069	13,627
販売費及び一般管理費		
人件費	4,515	4,493
退職給付費用	94	103
賞与引当金繰入額	167	174
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
減価償却費	135	144
租税公課	736	764
その他	1,857	1,769
販売費及び一般管理費合計	7,245	7,171
営業利益	6,824	6,455
営業外収益		
受取利息	176	165
受取配当金	212	224
受取家賃	105	106
持分法による投資利益	107	128
為替差益	—	28
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助 金等	—	220
貸倒引当金戻入益	—	27
その他	282	147
営業外収益合計	884	1,049
営業外費用		
支払利息	227	247
社債発行費	67	—
為替差損	20	—
貸倒引当金繰入額	20	38
債務保証損失引当金繰入額	—	42
その他	42	30
営業外費用合計	378	358
経常利益	7,329	7,146
特別利益		
固定資産売却益	211	136
負ののれん発生益	—	682
受取保険金	158	19
その他	37	9
特別利益合計	407	847
特別損失		
固定資産売却損	15	23
固定資産除却損	72	54
投資有価証券評価損	3	282
減損損失	1,129	357
災害による損失	33	—
その他	40	47
特別損失合計	1,296	765
税金等調整前当期純利益	6,441	7,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,379	2,411
法人税等調整額	△84	154
法人税等合計	2,295	2,565
当期純利益	4,146	4,663
非支配株主に帰属する当期純利益	20	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,125	4,660

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,146	4,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,452	1,764
退職給付に係る調整額	△302	164
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	△1,758	1,931
包括利益	2,387	6,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,366	6,592
非支配株主に係る包括利益	20	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,699	34,583	△2,063	58,402
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			4,125		4,125
連結子会社持分の増減					—
合併による増減			△4		△4
連結子会社減少による増加			5		5
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			490		490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,710	△2	3,707
当期末残高	14,182	11,699	38,294	△2,066	62,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,697	6,352	259	11,310	42	69,754
当期変動額						
剰余金の配当						△906
親会社株主に帰属する当期純利益						4,125
連結子会社持分の増減						—
合併による増減						△4
連結子会社減少による増加						5
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,456	△490	△302	△2,249	12	△2,237
当期変動額合計	△1,456	△490	△302	△2,249	12	1,470
当期末残高	3,241	5,862	△43	9,060	54	71,225

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,699	38,294	△2,066	62,109
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			4,660		4,660
連結子会社持分の増減		6			6
合併による増減					—
連結子会社減少による増加					—
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6	3,756	△5	3,756
当期末残高	14,182	11,705	42,050	△2,072	65,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,241	5,862	△43	9,060	54	71,225
当期変動額						
剰余金の配当						△906
親会社株主に帰属する当期純利益						4,660
連結子会社持分の増減						6
合併による増減						—
連結子会社減少による増加						—
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,766	△2	164	1,929	303	2,232
当期変動額合計	1,766	△2	164	1,929	303	5,989
当期末残高	5,008	5,859	121	10,989	358	77,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,441	7,228
減価償却費	5,191	4,972
減損損失	1,129	357
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△123	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	282
ゴルフ会員権評価損	1	—
のれん償却額	74	79
負ののれん発生益	—	△682
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	30
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△190	△45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△9
受取利息及び受取配当金	△389	△390
支払利息	227	247
売上債権の増減額 (△は増加)	655	△92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△670	△143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	525	△215
その他	229	△61
小計	12,853	11,521
利息及び配当金の受取額	410	407
利息の支払額	△211	△252
法人税等の支払額	△2,995	△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,057	9,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△31
定期預金の払戻による収入	133	57
有形固定資産の取得による支出	△2,851	△4,516
有形固定資産の売却による収入	325	162
投資有価証券の取得による支出	△28	△624
投資有価証券の売却による収入	0	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△404
貸付けによる支出	△365	△572
貸付金の回収による収入	404	548
その他	△99	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	△5,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,440	△440
長期借入れによる収入	5,000	1,600
長期借入金の返済による支出	△4,017	△1,710
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△2,827	△2,695
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△56
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△906	△906
非支配株主への配当金の支払額	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,797	△9,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,338	△5,082
現金及び現金同等物の期首残高	19,262	32,608
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,608	27,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響について当社グループでは、貨物量が感染拡大前の水準に回復するまでには1年程度を要すると仮定し、固定資産の減損処理の判定や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行ってまいりました。当連結会計年度の第1四半期において顧客の操業度の低下に伴う貨物量減少により収益性の低下が発生してまいりましたが、当第2四半期以降において緩やかに回復しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況となっておりますが、当連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であったことから、次年度以降についても引き続き財務諸表に与える影響は軽微であると判断し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
貨物運送施設	土地、借地権、 建物及び構築物	兵庫県尼崎市 他	607
社宅施設	土地、建物及び構築物	千葉県八千代市 他	522

当社グループは、管理会計上の業績評価や意思決定を行う際の単位を基準として、グルーピングを実施しております。

トナミ運輸株式会社については、各地にある事業所施設に貨物自動車運送事業をはじめとする各事業部門の事業所が所属しており、総合物流企業としてサービスを展開し、お客様への対応を行っていることから、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループとしております。社宅施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社及びその他連結子会社については、原則として会社単位を基本としたグルーピングを実施しております。減損損失を計上いたしました資産グループについては、人件費の増加や下請け等への支払コストの増加等により収益力が低下した状態が続いたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、社宅施設の一部物件について、閉鎖の決定に伴い、対象資産を共用資産グループから切り離した上で、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、貨物運送施設(兵庫県尼崎市 他)においては、土地367百万円、借地権105百万円、建物105百万円及び構築物28百万円です。社宅施設(千葉県八千代市 他)においては、土地447百万円、建物75百万円、構築物0百万円及び工具器具備品0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定された評価額等で評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
貨物運送施設	土地、借地権、 建物、構築物、 工具器具備品、 及び機械装置	福井県福井市 他	357

当社グループは、管理会計上の業績評価や意思決定を行う際の単位を基準として、グルーピングを実施しております。

トナミ運輸株式会社については、各地にある事業所施設に貨物自動車運送事業をはじめとする各事業部門の事業所が所属しており、総合物流企業としてサービスを展開し、お客様への対応を行っていることから、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループとしております。社宅施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社及びその他連結子会社については、原則として会社単位を基本としたグルーピングを実施しております。減損損失を計上いたしました資産グループについては、人件費の増加や下請け等への支払コストの増加等により収益力が低下した状態が続いたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、貨物運送施設(福井県福井市 他)においては、土地87百万円、借地権104百万円、建物61百万円、構築物14百万円、工具器具備品58百万円及び機械装置29百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定された評価額等で評価しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結語に係る暫定的な会計処理の確定

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間に確定しております。

第4四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表において取得原価の配分の見直しが反映され、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額445百万円は会計処理の確定により237百万円増加し、682百万円となりました。

(2) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：新生倉庫運輸株式会社

事業の内容：普通倉庫業、トランクルーム業、一般区域貨物運送業、貨物取扱業、損害保険代理業

②企業結合を行う主な理由

当該会社は、国内における中国エリアを中心に、食品やメーカー系の物流を強みとして、物流サービスの展開を図っておりますが、拠点運営に係るノウハウを基盤とした3PL事業の効率のかつ機動的な業務システムの支援による事業改革が急務となっており、今般、当該会社の連結子会社化を機に、事業構造改革を推進する事により、当社グループは3PL事業における業容拡大と実運送業者としての輸配送機能の拡大による事業シナジーが期待されることから、本件株式を取得することと致しました。

③企業結合日

2020年7月31日(みなし取得日 2020年9月30日)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤企業結合後の名称

新生倉庫運輸株式会社

⑥取得した議決権比率

67.02%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(3) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80百万円
取得原価		80百万円

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

682百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	588百万円
固定資産	3,968 〃
資産合計	4,556 〃
流動負債	1,237 〃
固定負債	2,181 〃
負債合計	3,418 〃

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法取得原価の配分

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	126,778	3,064	6,620	136,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35	448	4,079	4,562
計	126,814	3,512	10,699	141,026
セグメント利益	6,263	394	221	6,879
セグメント資産	112,499	2,228	10,212	124,940
その他の項目				
減価償却費	4,640	471	41	5,153
のれんの償却	63	—	—	63
特別利益	—	—	—	—
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	1,129	—	—	1,129
(減損損失)	(1,129)	(—)	(—)	(1,129)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,367	267	202	4,837

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,704	138,167	—	138,167
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	116	4,679	△4,679	—
計	1,820	142,846	△4,679	138,167
セグメント利益	120	6,999	△175	6,824
セグメント資産	12,498	137,438	8,092	145,531
その他の項目				
減価償却費	23	5,177	13	5,191
のれんの償却	11	74	—	74
特別利益	—	—	—	—
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	—	1,129	—	1,129
(減損損失)	(—)	(1,129)	(—)	(1,129)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	4,850	△25	4,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△175百万円にはセグメント間消去789百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△964百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額8,092百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△33,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産41,932百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去△28百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	123,750	3,162	6,048	132,961
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	40	378	3,619	4,038
計	123,790	3,541	9,667	136,999
セグメント利益	5,891	350	243	6,485
セグメント資産	121,193	2,150	10,526	133,870
その他の項目				
減価償却費	4,589	306	45	4,941
のれんの償却	68	—	—	68
特別利益	682	—	—	682
(負ののれん発生益)	(682)	(—)	(—)	(682)
特別損失	357	—	—	357
(減損損失)	(357)	(—)	(—)	(357)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,517	228	15	7,761

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,734	134,695	—	134,695
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	122	4,161	△4,161	—
計	1,857	138,857	△4,161	134,695
セグメント利益	182	6,667	△211	6,455
セグメント資産	12,122	145,993	4,784	150,777
その他の項目				
減価償却費	20	4,961	11	4,972
のれんの償却	11	79	—	79
特別利益	—	682	—	682
(負ののれん発生益)	(—)	(682)	(—)	(682)
特別損失	—	357	—	357
(減損損失)	(—)	(357)	(—)	(357)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	7,771	△12	7,759

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△211百万円にはセグメント間消去801百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,013百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額4,784百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△34,946百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,731百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△16百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,852.22円	8,480.52円
1株当たり当期純利益金額	455.18円	514.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,225	77,214
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	54	358
(うち非支配株主持分(百万円))	(54)	(358)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,170	76,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,063	9,062

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,125	4,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,125	4,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,064	9,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(126,778)	(91.8)	(123,750)	(91.9)	(△3,028)	(△2.4)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	94,045	68.1	89,097	66.2	△4,948	△5.3
倉庫事業	27,763	20.1	30,019	22.3	2,255	8.1
港湾運送事業	4,969	3.6	4,634	3.4	△335	△6.8
情報処理事業	(3,064)	(2.2)	(3,162)	(2.3)	(98)	(3.2)
販売事業	(6,620)	(4.8)	(6,048)	(4.5)	(△571)	(△8.6)
その他	(1,704)	(1.2)	(1,734)	(1.3)	(30)	(1.8)
合計	138,167	100.0	134,695	100.0	△3,471	△2.5

注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。